

(仮称) 滝川市子育てと健康の拠点複合施設整備事業

業務対価の支払い方法および改訂方法

令和8年(2026年)2月13日

滝川市

## 目次

1 業務対価の構成 .....	1
2 業務対価の算定及び支払方法.....	1
(1)業務対価の算定及び支払方法 .....	1
3 業務対価の改定 .....	2
(1)業務対価の改定 .....	2

## 1 業務対価の構成

(仮称) 滝川市子育てと健康の拠点複合施設整備事業(以下、「本事業」という。)の実施に対し、滝川市(以下、「本市」という。)が事業者を支払う業務対価は、設計・建設・工事監理業務に係る費用、消費税及び地方消費税から構成される。

業務対価を構成する各費用の内訳は、下表に示すとおりとする。

費用項目	費用の内容
業務対価	○設計・建設・工事管理業務 ○その他、上記に関連して必要と認められる費用
消費税及び地方消費税	○上記までの費用のうち課税対象外のものを除いた費用に係る消費税及び地方消費税

## 2 業務対価の算定及び支払方法

事業者は、(仮称) 滝川市子育てと健康の拠点複合施設(以下、「本施設」という。)の設計・建設・工事監理業務の業務を事業者の責任により一体として実施し、本市は、事業者が実施する業務を一体のものとしてその対価を以下のとおりに支払う。

なお、業務対価の算定及び支払方法の詳細は、「(仮称) 滝川市子育てと健康の拠点複合施設整備事業設計施工一括契約書」(以下、「契約書」という。)に規定する。

### (1) 業務対価の算定及び支払方法

業務対価は、事業者が提案する設計・建設・工事監理業務に係る費用に基づき、算定する。

業務対価の支払方法は、契約書第35条に基づく前金払いのほか以下のとおりにする。

令和8年度(2026年度)
令和8年度末に、設計業務について、完了検査を行い、検査合格後、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払う。
令和9年度(2027年度)
令和9年度中に、契約書第38条に基づく、部分払い請求をすることができる。
令和10年度(2028年度)
本市は、竣工確認検査及び監理業務に係る完了検査を行い、検査合格後、施工に係る請負代金については、請求を受けた日から40日以内に、監理業務に係る業務委託料については、請求を受けた日から30日以内に業務対価の残額を支払う。

### 3 業務対価の改定

契約書第 26 条第 3 項の運用については、以下の取扱いを準用する。

【参考】滝川市建設工事請負契約約款第 2 6 条第 5 項の運用に係る取扱い

#### 1 主要な工事材料

(1) 単品スライド条項に規定する「主要な工事材料」とは、鋼材類、燃料油又はその他工事材料であって、主要な工事材料の品目ごとに次式により算定した当該工事に係る各変動額が請負代金額の 100 分の 1 に相当する金額を超えるものについて適用することができる。

変動額鋼 = M 変更鋼 - M 当初鋼

変動額油 = M 変更油 - M 当初油

変動額材料 = M 変動材料 - M 当初材料

M 当初鋼, M 当初油, M 当初材料 = { p<sub>1</sub> × D<sub>1</sub> + p<sub>2</sub> × D<sub>2</sub> + … + p<sub>m</sub> × D<sub>m</sub> }  
× k × ( 1 + 消費税及び地方消費税の税率 / 100 )

M 変更鋼, M 変更油, M 変更材料 = { p'<sub>1</sub> × D<sub>1</sub> + p'<sub>2</sub> × D<sub>2</sub> + … + p'<sub>m</sub> × D<sub>m</sub> } × k × ( 1 + 消費税及び地方消費税の税率 / 100 )

M 当初鋼, M 当初油, M 当初材料 : 価格変動前の鋼材類、燃料油又はその他工事材料の金額

M 変更鋼, M 変更油, M 変更材料 : 価格変動後の鋼材類、燃料油又はその他工事材料の金額

p : 設計時点における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価

p' : 3 の規定に基づき算定した価格変動後における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価

D : 4 の規定に基づき算定した鋼材類、燃料油又はその他工事材料の数量

k : 落札率

(2) (1) に規定する「請負代金額」は、請負代金の部分払をした工事にあっては、請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（以下「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額を控除した額とする。ただし、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の滝川市建設工事請負契約約款（以下「契約約款」という。）第 3 8 条第 3 項に規定する通知の書面において、6 の規定により、発注者（以下「甲」という。）又は受注者（以下「乙」という。）は当該部分払の対象となった出来形部分等を単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合は、請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分等に相応する請負代金相当額を控除しない額とする。

#### 2 スライド額の算定

(1) 請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、1 の規定により単品スライド条項の適用対象となった主要な工事材料に該当する各工事材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。

S = (M 変更鋼 - M 当初鋼) + (M 変更油 - M 当初油) + (M 変更材料 - M 当初材料)

$$- P \times 1 / 100$$

$$M \text{ 当初鋼, } M \text{ 当初油, } M \text{ 当初材料} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \\ \times k \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率} / 100)$$

$$M \text{ 変更鋼, } M \text{ 変更油, } M \text{ 変更材料} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \\ \times k \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率} / 100)$$

S : スライド額

M 当初鋼, M 当初油, M 当初材料: 価格変動前の鋼材類、燃料油又はその他工事材料の金額

M 変更鋼, M 変更油, M 変更材料: 価格変動後の鋼材類、燃料油又はその他工事材料の金額

p : 設計時点における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価

p' : 3の規定に基づき算定した価格変動後における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価

D : 4の規定に基づき算定した鋼材類、燃料油又はその他工事材料の数量

k : 落札率

P : 1に規定する請負代金額

(2) 乙が対象材料を実際に購入した際の代金額を対象材料の品目ごとに合計した金額(消費税等相当額を含む。以下「実際の購入金額」という。)を算定し、これら実際の購入金額が(1)のM変更鋼、M変更油又はM変更材料を下回る場合にあっては、(1)の規定にかかわらず、(1)のM変更鋼に代えて乙の鋼材類の実際の購入金額を、M変更油に代えて乙の燃料油の実際の購入金額を、M変更材料に代えて乙のその他工事材料の実際の購入金額を用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。

(3) 実際の購入金額が(1)のM変更鋼、M変更油又はM変更材料を上回る場合にあっては、乙が対象材料について、5(1)に規定する書類に加え、実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類を示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合に限り、(1)の規定にかかわらず、(1)のM変更鋼に代えて乙の鋼材類の実際の購入金額を、M変更油に代えて乙の燃料油の実際の購入金額を、M変更材料に代えて乙のその他工事材料の実際の購入金額を用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。

(4) (2)及び(3)の「実際の購入金額」は、次に定めるとおりとする。

ア 5の規定により確認される対象材料の実際の購入数量が4に規定する対象数量以下である場合は、当該対象材料についての実際の購入金額

イ 5の規定により確認される対象材料の実際の購入数量が4に規定する対象数量を上回る場合は、対象材料ごとに、当該対象数量を実際に購入した数量で除し、これに実際の購入金額を乗じて得た金額

ウ 燃料油について、5(4)の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を4に規定する対象数量とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、3(1)イ(イ)の平均価格を乗じて得た金額

(5) スライド額の算定は、対象材料に係る価格の変動分について行うものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。

### 3 価格変動後における単価の算定方法

(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価「p'」は、次に定めるとおりとする。

#### ア 鋼材類及びその他工事材料

対象材料を現場へ搬入した月の実勢価格（対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を搬入月ごとの搬入数量で加重平均した価格）とする。

#### イ 燃料油

（ア）対象材料を購入した月の実勢価格（対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を購入月ごとの購入数量で加重平均した価格）とする。

（イ）対象材料のうち、5（4）の規定により、乙が提出した主たる用途に用いた数量の証明書類に基づいて当該証明に係る数量以外の数量についても4の対象数量とすることとしたものにあつては、（ア）の規定にかかわらず、工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。

（2）（1）ア及びイ（ア）に規定する対象材料の搬入又は購入（以下「搬入等」という。）の月及び数量は、契約約款第13条第2項による工事材料の検査又は確認の際に把握された月及び数量とし、当該検査又は確認の際に搬入等の月及び数量が把握されていない対象材料があるときは、別途の方法で把握した搬入等の月及び数量とする。

#### 4 対象数量の算出方法

（1）スライド額の算定の対象とする数量（D）（以下「対象数量」という。）は、対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。

ア 設計図書に記載された数量があるときは、当該数量

イ 数量総括表に一式で計上されている仮設工等にあつては、甲の設計数量

ウ 設計図書又は数量総括表に明記されていない燃料油については、甲の積算において使用材料一覧として集計された数量

エ その運搬に燃料油を用いる各種資材であつて、燃料油の価格が著しく変動し、請負代金額が不相当となるもの（運搬費用が設計図書に明示されないものに限る。）にあつては、当該運搬に要する燃料油の数量で客観的に確認できるもの。

（2）請負代金の部分払をした工事にあつては、6に定めるところにより単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合を除き、（1）に規定する数量から、部分払の対象となった出来形部分等に係る数量を控除する。

#### 5 搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する乙への確認

（1）乙が単品スライド条項の適用を請求したときは、甲は乙に対し、乙が対象材料を実際に購入した際の数量、単価及び購入先並びに当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。

（2）乙が（1）の求めに応じず、必要な証明書類を提出しないため、対象材料について（1）に規定する事項を確認できない場合には、当該対象材料は、単品スライド条項の適用対象とはしないものとする。

（3）（1）の規定にかかわらず、鋼材類については、当該対象材料を実際に購入した際の単価及び購入先を証明する書類を乙が提出し難い事情があると認められる場合においては、当該対象材料の搬入等の月及び数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、実際に購入した際の単価は搬入等した月の実勢価格（対象材料を複数の月に現場へ搬入等した場合にあっては、各搬入等の月の実勢価格を搬入等の月ごとの搬入等数量で加重平均した価格）を用いてスライド額を算定することができる。

(4)(1)の規定にかかわらず、燃料油については、当該対象材料を実際に購入した際の数量、単価、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を乙が提出し難い事情があると認める場合においては、乙が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、乙が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、乙が証明した数量以外の数量についても4の対象数量とすることができる。

#### 6 部分払時の取扱い

契約約款第38条第3項に基づき、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の通知を行うに当たり、対象材料の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不相当となるおそれがあると認めるときは、甲又は乙の求めに応じ、当該通知を行う書面に、甲又は乙は部分払の対象となった出来形部分等についても単品スライド条項の協議の対象とすることができる旨を記載するものとする。

#### 7 部分引渡し

契約約款第39条の規定に基づく部分引渡しを終えた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分については、単品スライド条項を適用することができない。

#### 8 請負代金額の変更手続

(1) 単品スライド条項に基づく請負代金額の変更の請求は、当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合に限り、これを行うことができることとする。

(2) (1)に規定する請求があったときは、契約約款第26条第8項の規定に基づき、乙の意見を聴いた上で、同項に規定する「協議開始の日」を原則「工期末から45日前の日」と定め、これを(1)の請求があった日又は請求を行った日から7日以内に乙に通知するものとする。

(3) この通知に基づく請負代金額の契約変更は、工期の末に行うものとする。ただし、維持工事で年度ごとに完済部分検査を行うものについては、各年度末に行うものとする。この場合において、(1)中「残工期」とあるのは「当該年度末までの工期」と、(2)中「工期末」とあるのは「当該年度末」と読み替えるものとする。

#### 9 全体スライドを行う場合の特則

契約約款第26条第1項から第4項までの規定（以下「全体スライド条項」という。）を適用して請負代金額を変更した契約については、1(1)中「請負代金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の請負代金額」と、「設計時点における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価」とあるのは「設計時点における鋼材類、燃料油又はその他工事材料の単価（契約約款第26条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」とし、2(1)中「請負代金額」とあるのは「請負代金額から契約約款第26条第3項の変動後残工事代金額を控除した額（同項の基準の日以降については、0とする。）」とする。

#### 10 その他

(1) この取扱いは、令和6年6月3日以降に滝川市建設工事請負契約約款第26条第5項に係る請求が行われたものから適用する。

(2) 「滝川市建設工事請負契約約款第25条第5項の運用に係る取扱い」（平成20年11月19日施行）は廃止する